

『まちを活かすNPO・市民たち』

講師：中村順子（特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸理事長）

コメンテーター：馬場正哲（地域計画建築研究所） 記録：宮川武（都市問題経営研究所）

本日は、『まちを活かすNPO・市民たち』ということで、私の活動の今までの経歴等が、少しでも皆さんのお役に立てたり、或いは共有できたら、非常にうれしいと思います。

1. 「KARAOKE ALONE」?

「KARAOKE ALONE」?

これは何でしょう？ どういう意味を表していると思われるでしょうか？

これは、1995年に、アメリカの政治学者のパットナムという人が、「ボウリングアローン」という論文を書いているそうで、その論文を見たわけではないですが、その論文を書いた鳥越先生という方の論評を読んだんです。この間、大阪ガスエネルギー文化研究所から出しておられる『CEL』という機関紙を頂きました。そこに以上のことが出てきました。鳥越先生は関西学院大学で先生をされていた社会学の先生ですが、今は筑波大学に居られます。その先生の『ソーシャルキャピタルという発想』という中に「ボウリングアローン」というパットナムの引用が出てきます。これはどういうことかということ、アメリカ社会もいよいよコミュニティが崩壊してきているのではないか、ということです。アメリカ社会において、PTAだとかスポーツクラブだとか、たくさんあったけれども、それが減ってきている。それは人口だけではなくて、いろいろな組織も減ってきている。なぜ減ってきているのかというのをいろいろ調べられたらいいのですが、唯一減っていないのがボウリングをやっているクラブだけが人数が減っていなかったということを見られました。ということでボウリング場がどうなっているのかと思い、パットナムさんが行ったらしいです。確かに人口は減っていない。しかし、ボウリングは3人か4人でやるものだが、1人で黙々とやっている。ボウリング場という器の中にみんないるけれどもバラバラである。ということを見られました。だからそこにコミュニティがあったというのではなくて、コミュニティが形骸化している。しかし、その形だけが残ったということです。

私はこれを見たときすぐに日本のカラオケを思い浮かべました。私は高齢者福祉を長くやってきて今もその高齢者ケアの現場に足を運ぶことが多いですが、各地で行われているデイサービス、それからデイケアのような取り組みの中で一番人気の高いプログラムがカ

ラオケなんです。それで、みんなどんな姿でやっているかという「ボウリングアローン」と同じなんです。あんまり人の歌は聴いていません。皆さんもそうではないですか？ 誰かが歌い終わると早く終わってよかったと、次に自分の番が回ってくるという感じではないですか？ 人が歌っているときは、一所懸命自分の次の歌を探している。つまり、小さいプログラムに大勢の人が参加しているけれども、みんな一つ一つ見ていくとあまり塊がない。という風な状況が日本の社会の中にも随分見られたというのが、小さいことではあるが露呈した。地域があるけれどもみんなバラバラであったということです。それで私たちは、それではいけないのでもう一回人間関係を結びつけて、何かあったら声を掛け合ったり、お互いに助け合ったり、という風な人間関係を作っていく、構築していかないと、どんなにハードが立派なものでも、活かされない。そういう人間関係を大事にしようという、こういう社会規範を作ってもっと高めていかなければならないと思いました。

それでは、そのようなバラバラの街の中でどのようにすれば人が結びつくのか、これを必死で震災以降やってきました。私は1982年ぐらいから、高齢者のケアの活動をしています。80年代は、行政もだんだん先が見えてきた。日本は高齢化社会に入ってその比率が、14%になったのが94年で、高齢化の予測はどんどん見えて来ています。今後高齢者のケアを行政だけがするというわけにはいかない。もっと市民がお互いに助け合って作っていかなければ、たいへんな地域社会になっていく。そんな問題意識が随分、80年代に生まれてきました。

そのようなことで、元々所属していた神戸ライフケア協会というのは、市民で助け合おうじゃないかということで、ちょっとづつみんなでお金を出し合って、サービスを受け取る人も1時間600円という非常に低廉な払いやすい料金設定の中で、自分のほしいサービスを買取る。そのサービスを提供する人は同じまちに住んでいる市民、その市民の時間預託だとかいう縦の関係、そのサービスを引き継いでいく仕組みを作りながら、広めてきました。それで行政が出来ないサービス、手が届かない部分を、市民がやっぴこうとし始めたグループなんですけれども、そのとき、今から二十数年前の行政サービスが持っていた高齢者ケアへの取り組みというのは、生活保護の方へのサービスで

した。普通の市民に対するサービスはほとんどなかった。そういう時代です。そんな中で市民が作ってきた。それがどんどん発展して、有償による仕組みが全国に伝播する形になります。神戸が取り組み、今で言うNPO的な方々が、自分たちが住んでいるまちだと、必ず老後が訪れる。今からいいサービスを自分たちでやっっていこうという動きがあったわけです。私も出来たばかりのところに入って、長くボランティア活動をしてきました。

いよいよ95年の震災で、まちが潰れてしまいます。私が住んでいるまち、活動しているまちは、神戸市東灘区です。20万人の人口で7万世帯が住んでいる。そのうちの92%が全壊、半壊という大きな打撃を受けました。死者も1,200人余りも出ました。最も死者の多かったまちです。そのまちでどうするのかということになってきました。私はこれまで所属していた高齢者ケアのグループが、一時的に動かない状況になったので、被害がなかった私は何かしなければならぬと思います。助け合いのグループ、救援組織のグループで、今所属しているCS神戸の前身である東灘・地域助け合いネットワークというグループを立ち上げました。95年の1月が震災、2月に立ち上げて、一生懸命にその救援をしてきました。当初は水汲み、水が命の水であったということ。高齢者宅にはバスタブいっぱい、ポリタンクで何回も何回も給水車から往復をして、バスタブいっぱいにして頂だいねという活動をしました。水を見るだけで、水を見ているだけで安心なんです。特に高齢者の方はそうです。自分で汲めない方には、とても喜んでいただきました。そんな活動を一年半して、ないものを埋めるケアをしていく、サービスで埋めていく。という活動の中で、ないものを補給するという活動は、ケアサービスを埋めていく活動ですので、相手に対して依存傾向を生むということを感じるようになってきました。つまり、出来る人が出来ることをしなくなる。晩御飯、掃除、ボランティアにしてもらう。物を持って行っても数が足りない。もっと良いものを要求する。依存の状況が震災の夏から秋にかけてです。これはいけない、もっと地域の中で残された力をエンパワーしていく、もともと持っているパワーを活かして、元の姿に戻っていく、そういうものを横から誰かがプッシュをして、アプローチをしていかないと、まちの本当の復興にはつながらぬ。という思いが痛くするようになったのが夏から秋ぐらいにかけてです。そして私たちはそのケア活動をやっていた東灘・地域助け合いネットワーク、そこは今も活動していますが、そこを一旦、後の人に任せて、私は現在のCS神戸を立ち上げるに至っています。それで、このCS神戸はNPOをつくるNPOです。中間支援組織とって、

表1が活動の実績です。

上の支援事業は、作ってきた数々のグループです。いろんなお手伝いで、1人のところからのグループ化であったり、それから、グループ単位で相談に来られたり、様々な段階がありますが、特徴的に見ると、96年から97年にかけては、私たちが仮設住宅や普通の地域に入って、あなたは何が出来ますか？ということをお問うて来ました。つまり残った人をエンパワーするわけです。あなたが出来ていくことを聞いていきます。そしてその人が出来ることを形にしていく、というのが活動で、非常に大きな特徴だったと思います。個人の能力をグループ化することです。

97年の後半から98年は、私たちの働きがマスコミを通じて、世間に知れ渡ることになります。そうするとグループで申し込みに来られる。私たち何かやりたいんだけど、音楽で、ダンスで、調理が好きだけど、いろんな人たちが来られました。そして、私たちは、その人たちがやりたいことと、地域のニーズを引っ付けて、今度はグループを作ったりマッチングの作業をするわけです。

98年から99年、00年は、だんだんそういった要望も少なくなって来て、次はCS神戸自身が地域に出かけまして、地域に今必要なものは何なのか、地域ニーズを聞きもって、それを形にしていく。私たちが企画をして、それを手伝ってくれる人はいないか、という問いかけに変わるようになります。この中で特徴的だったのは、介護保険の始まる2000年の直前からかけまして、私たちは介護保険で、介護保険サービスを受ける人はそれでいいと、受けない人の元気をどれだけ持続するのか、これがNPOの仕事であると考えて私たちは、ご要望事業を企画することになりました。そしてそういったことをやりたい人は、たくさん集まってきました。現在では2000年度から事業を立ち上げて、現在までに20数団体が私たちの企画であるオアシスプランという介護要望事業をしておられます。

次に、2001年ぐらいからの際立った特徴というのは行政ニーズです。地方分権一括法もありました。行政改革もやらないといけない。けども、今までやっていた行政サービスを誰がやるのか？。行政が頼りにしていた町内会、自治会は解決能力がなく、頼りにならない。それじゃ、NPOということになる。2000年の介護保険にも多くのNPOが参入してきました。その前の98年には、法人格も取れるようになって、運動体、事業体としての組織形成も出来るようになった。行政が内部でやっていたサービス、又は行政の外郭に頼んでやっていた調査事業だとか、研修事業だとか、それから私たちは建物の管理の事業までしているんですが、そういった今まで外郭団体に頼んでいた仕事を、

くる発電所」という。その発電所では、教育事業と、エコロジカル商品作り、という事業の柱を持っています。その商品作りのところでも、企業さんと連携をして、企業さんが、商品を持ち込んでいる。私たちは一生懸命データ取りをして、そのデータを返して、更にはいい製品をつくってもらう。という連携を今しています。また私たちは、その商品というのは、地球に優しい、環境に優しい、今後はこういったことで使いたいという、環境教育とかもするわけです。啓蒙啓発教育をする。一方、企業さんはいいものを作っていく、そこに連動させる。いう風なこと。また今いくつかの企業さんと新しい試みをしようと、2003年にかけて新しい試みではないかと思っています。

という風に支援事業一つとっても、大きな時代の流れを受けて、私たちの変遷があったなあと思います。

そういう風に支援事業をしながら、地域の中で一つの関心、興味、仕事とかに結びつくようなアソシエーションタイプのコミュニティを一生懸命作っている。

ところが、そういう風に人を助けて、物事を作っていくためには、CS神戸が単体のNPOとして相当な力を持つ必要がある。情報収集力、資金力、ノウハウ、人的なネットワーク、さまざまな活動の資源の総体を持たなければならない。それをやっているのが表1の直轄事業です。直轄事業で資源の蓄積をしています。

常に35ぐらい、ここに書ききれない事業も4つほどあり、都合40ぐらいのプロジェクトが同時進行しながら動かしています。この6割5分が行政からの委託事業です。建物管理事業、調査事業等があります。残りの3割が自主事業です。後は寄付とか助成金、そのようなもので、直轄事業を1億内外で動かしています。これを動かしている本部事務局はたった4人です。後はプロジェクトの人ばかりです。たった4人で動かしているのが毎日毎日がこんなに充実した日はないと思うくらい充実しています。

2. 市民に活かされているまち
まちのどんなところが活かされているのか。今日は建築家の方が多いということですので、都市計画、街づくりに関係される皆さんの方が多いとお聞きしましたので、街のハードの基盤が活かされているという事例を持って来ました。

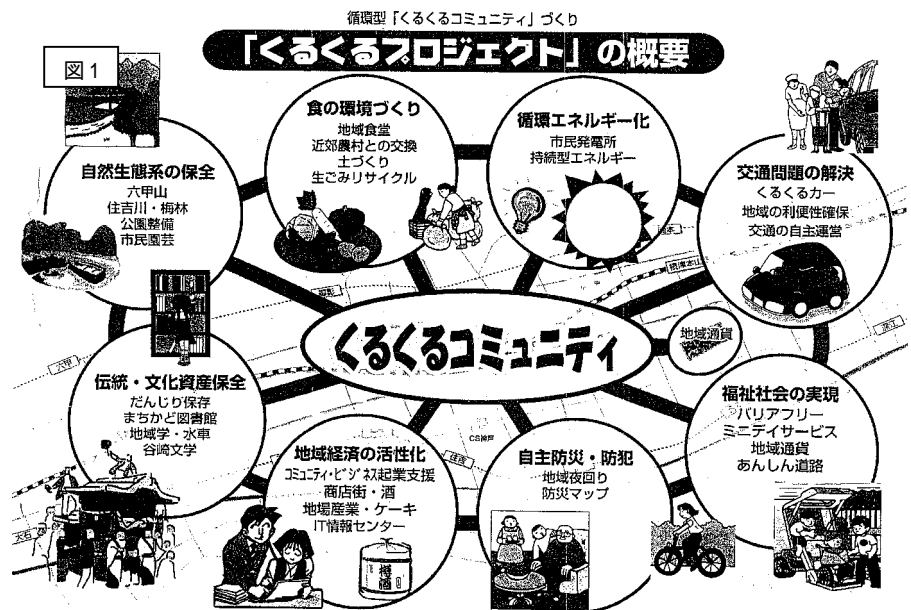
(以下スライドで説明)

公共の空地

これは、太陽光パネルによる発電所です。40㎡の施設で5

キロワットの発電量で家の2軒分です。これが建っているところは、神戸市環境局の水処理センターの空地に設置し、公共公益物ということで地代無償で空地をお借りしています。このくるくる広場は、生ゴミ処理機を使って向かいの総菜屋さんから生ゴミを頂き、太陽光の力でこれが1週間で堆肥になります。その堆肥を使って面白い公園を作っています。花、野菜、いろいろ植えています。農学部の先生からお知恵をいただき、太陽光からももらった光で植物たちが元気に育っていく。そのような循環が見て取れます。環境局が持っている公共用地でこのような環境教育が出来ます。それで、子供や行政の方の視察が多いです。名付けて「くるくる発電所」と言います。電光掲示板には今まで発電された総量、現在発電されている量が表示される仕組みになっています。この電光掲示板も太陽光からの発電で光っています。

何のためにこんなものを作ったのかというと、図1に示されている通りで、こんな「くるくるコミュニティ」に住みたいなということです。そして、私たちは8つのテーマを投げかけているのですが、住んでいる人がプライベートなことだけでなく、公のことを1か月に1回でもやりましょよと、この中に皆さんの出来ることはないですか？と、問いかけをします。CS神戸自身は右下の福祉社会の実現をやってきました。これは従来からやっていた高齢者福祉の事です。その後、2000年度にかけて環境の問題を手がけることになりました。なぜ環境に入ったのかというと、福祉は直近の問題です。このお爺さん、お婆さんどうするの？すぐに解決しなければならない。ところが街づくりは長期の視点がいらいます。100年先にこのまちをどういう風に残していったら良いのか、という長期のビジョンが要ります。私たちに欠けているのはこの視点であるとうと、勉強するうちに思うようになりました。それ



を一番良く分かってもらうのは環境だということです。発電所を作ってみなにどういう風にすれば CO² を減らせるのか。勉強したいなと思い、多くの人に分かってほしいなと思い、1千万円かけこの発電所を作りました。1千万円のうち、800万が発電所、400万はエネルギーの財団が出してくれました。後は市民寄付、それから企業からの寄付、基金の寄付、いろんな寄付を集め回りました、市民の方からも100万から150万もらいました。3,000円とかの小口で集めてこの発電所が出来ています。思いがけないことですが、福祉の仕事をやっていたときはおばさんが多かったですが、今度はおじさんが現れました。科学の大好きなおじさんが来られました。リタイアしたとっても優秀な男性です。そのような方々がガイド養成講座をしたり、複雑な実験をしたりしている。みんなボランティアです。ということで、福祉であれば女性が集まってきてくれたけれども、環境というテーマを投げかけると面白い男性がいっぱい来てくれている。今までNPOをやっていると男の人があまり来なかったのですが、これは面白いなと思いました。

市営住宅の空地

公共用地を活かされている事例です。この土地は公営住宅です。神戸市の震災復興後に建てられた復興公営住宅で、東灘区の六甲アイランドに建っています。200戸400の方が住んでいます。6割ぐらいが仮設住宅からの方です。高齢化率が50%以上超えているところから要望が入りました。空いている土地が草がぼうぼうで草抜きのボランティアに来てほしいという要望が来ました。それで、別に立ち上げていた緑のNPOの方々と行くと、良い土であるから草を抜くだけではだめで、もったいない。ここを畑か何かにして住民の人たちに開放して使ってもらおうということになりました。神戸市に相談するまでもなく私たちは区画を整理して使ってもらうようにしました。翌年には見事な緑地帯に変わりました。いつ行ってもきれいで半分以上に野菜が植わっています。一応市民花壇であるのでお花も植えてあります。住んでいる人は高齢なので昔畑をした人が多く、稲を植えている人もいます。稲を植えていると元気がもらえと言っています。

こういう公共用地は、オーナーさんの都合で芝生等を植えないで、空地として残しておいて、住民に自由に使ってもらう。自分たちの創意工夫で自由に使ってもらう。そういうように活かせる様に空地を作っておく方が、行政にしてもお金がかからないし、団地にしたらこの緑の園芸クラブは一つのコミュニティとなり、作ったお花の芽が出れば心が安らぐし、栄養豊かな野菜が出来て元気になるし、ものすごくたくさんの効果を生みます。もし住宅関連の仕事をしておられる方が

あればこういう提案をしてほしいです

商店街の空き店舗、空き地

シャッターの閉まっている商店街は頭を痛めています。特に、産業、商業関係の行政の人、実際に営業している人が困り抜いているところです。

これは、阪神電車御影の高架下の商店街ですが、10軒に1軒はシャッターが下りている。神戸市の被災地特例の事業であります。こういう空いたところにNPOが入る場合に、家賃補助助成があります。復興基金事業でなされています。家賃の4分の1を基金が出します。次の4分の1はNPOの趣旨に賛同する商店街の人たちが4分の1を出します。残りを入居するNPOが払うということです。ここには3つのNPOが入りました。これは、東灘助け合いネットワークが高齢者ケアのサービスをしています。表側は物売ってほしいという商店街の要望でリサイクルショップをやっています。隣の商店街の人が良く流行っているうらやましがっているところです。リサイクルショップの裏側は20㎡ぐらいのフリースペースです。そこを「さわやか広場」と名づけて毎日毎日小さなミニミニ文化教室をやっています。パッチワーク、絵手紙、英会話、細かい仕事であるが住民の人たちが主に講師をしています。受講料も1回300円とか500円で非常に安くなっている。講師料も安い、沢山の高齢者が来ます。シャッターが降りていた店がこんなにも活かされているという事例です。

そして、東灘助け合いネットワークの10軒先に「あたふた図書室」というのがあります。いつ行っても、何時間いても、何冊本を持って帰ろうが、まったく自由な図書室です。面白い使われ方をしていますが、一種の溜まり場になっています。子供たちが学校帰りにここに立ち寄って宿題をしたり、高齢者の人が一人で本を読んでいたたり、いろんな使われ方をします。これはただでできます。誰がやっているかという、バックヤードでお弁当を作っているグループがいます。このお弁当は宅配専門です。家から出られないお年寄り、デイサービスセンター、私たちのようなスタッフ、そういう特別なところに配達しています。この人たちは年間500万ぐらいの売り上げがあります。月曜日から金曜日までお弁当を作っています。毎日4~50食。やっている人たちは62歳から82歳まででおばちゃんとおっちゃんが配達する15人ぐらいのグループです。この平均年齢が69歳ですが、通常では国連で言う65歳以上の高齢者のカテゴリーに入っています。一般的な社会的通年からいってお世話される側にいる人たちです。その人たちが地域の中で自分より虚弱な人たちのお世話をしている。給食という活動を通じてお世話をしています。この人たちはお世話する側として活か

されている。長い人は8年半ぐらい1週間に1~2回来てやっています。ますます、この人たちは元気になっていきます。それで、表のフリースペースのかかる費用を自分たちのわずかな収入から経費を出して運営しています。だから、NPOの人が街の中で貢献しようとしているのを見て取れます。もう一つ障害者の作業所のNPOが入っています。裏で作業をしたものを表で売っている。木工製品を作っています。そういう3軒がシャッターが下りた店に入って半額の家賃を払いながら小さい事業をやっています。

東灘区の甲南本通りでもやっています。ここではCS神戸が2箇所場所を借りています。震災でこの商店街は見事に全壊しました。アーケードも崩れ去ったし、左右の商店もほとんど99%倒れ去った商店街ですが、今は元に戻っています。しかし、一步入ると空地が残っています。この空地は今の建築基準法では、なかなか建つのが難しい空地です。4mの公道がないんです。全部私道です。それも元々小さい公設市場の通りで、10坪、7坪の地権者がいっぱいいる。それでその地権者を全部集めて合意を取って新しく4mの公道を作ること自体が不可能な、どうしたら再建できるのかと思うような複雑なところ。そういったところが余っているので、私たちはCS神戸の第2のサブセンター上下で100㎡ですが、そして、NPOを始めたいけど場所がない、やったけれども、場所がほしいけど、といった方々のために、非常に安く入れる場所を作れることになりました。

10坪と15坪で年間20万ぐらいの固定資産税がかかります。その固定資産税を私たちが払うから借地料はなしで貸してという条件で借りています。この建物を建てるのに400万円ぐらいかかりました。その400万はCS神戸がNPOになってから、初年度2年度合わせて、500万ぐらいに利益を上げましたが、その利益をここに再投資して私たちのミッションであるNPOを作るということに再投資しました。

2階はパソコンのグループが15台ほどのパソコンを持ち込んでやっている。教えているおじさんたちが給食のおばさんたちと同じように、この人たちも高齢者でお世話を受ける人ですが、仕事をしていたときにパソコンを使えて、教えているインストラクターが7~8人いるが皆さんが教室の経営をしている。この事業も年間500万ぐらい売り上げている。このおじさんたちも家にいたらおかあちゃんに怒られるけれど、その技術が喜んでもらえて、教えて、人にありがとうと言われて喜んで。生きがいを感じている。それから自分も年金以外に少しだけれどお小遣いになっていると喜んで、これも小さい小さいコミュニティ事業である。この人たちもこういう場所と仕事がある

から、どんどん活かされています。

空き時間

いろんな施設でも、丸々24時間使っていない空いている施設、ここに私たちは目ざとく目を付けて、そういうところを利用します。

街の中で開業している医院さん、これは午後の休診をします。その空いている1~2時間を月1回使わせてもらっています。こういう協力の医院が東灘で15~6箇所あります。中では高齢者の集まりで、歩いて行けるとところに住んでいる人で地域の中で孤立している高齢者で、引きこもりがちな高齢者の方々を民生委員さんに集めて来ていただきます。小さな集まりを作って2時間程度お話をしたりします。みんなでお茶を飲んだり語り合ったり、工作をしたりする。このときに私たちが何を狙っているかというと、歩いていけるところでの仲間作りです。結構都会では10軒先の人が分からなかったりするのがほとんどですので、なかなか近所でも顔が分からない人が多いです。そんな人が震災のときに亡くなった。私たちはそういう思いをしたくないので、だから、何かがあったときに声を掛け合う、それぐらいの人間関係は作って行きたいと思うようになりました。そんなところで細かく人間関係が繋がりとめられるようなコミュニケーションが出来るようやっています。

医院だけではなくお風呂屋さんも3時過ぎまで空いています。これは西宮で4軒のふる屋が協力をしてくれています。「ゆったりサロン」と名づけて高齢者の集まりをしています。月に1回ではあるがみんな楽しみにしています。

公共施設

これは、中学生が職場体験で、橋の架け替えの時にお手伝いをして色塗りをしています。これは、人が痕跡としてちょこちょこ痕跡を残して置くことは思いが伝わるという事例です。

次は公園ですが、公園は従来は行政の公園課が勝手に設計して、見やすいきれいな公園を作っていました。しかし、震災後神戸市も少しは変わってきて、これは私たちが立ち上げた園芸グループの提案によって出来た公園であります。車椅子でお世話のできる花壇です。住民の意見を取り入れてワークショップをしたりして、意見を取り入れた公園作りがされるようになりました。何でこんなに変わってきたかというと、これも震災の教訓でしょう。公園が災害の時には生活を維持していく場所になったということです。だから非常時にここで生活が営めるところでないといけないというのが一つの教えだったのです。車椅子の人でも世話の出来る花壇がある。公共空間は見るだけではなくて、生活を営めるという観点から作る必要があるのかなと

思います。

団地の集会室

この事例は集会室だけではなくて、集会室の隣に同じ大きさのコミュニティルームというものを作られました。この家主さんは兵庫県の住宅供給公社です。1階の真ん中にコミュニティルームと隣りあわせて集会室があります。中は60数㎡の普通の家の1軒分の広さです。全部フリースペースのようになっていて対面キッチンを作ってもらって、コミュニティの活動が出来るようになっていきます。

それで、CS神戸にとってどんな仕事になったかという、このコミュニティルームを運営する住民組織を立ち上げてほしいという仕事でした。1年半かけてやってほしいという仕事ですがとても難しい仕事です。これは賃貸住宅です。こういうところでそういう恒常的な組織を作る。組織の目的はこの部屋の運営、鍵の開け閉めだけではない、月運営費3万円ほどかかるが、それを稼ぎ出さなければならない。ものすごく難しい組織を立ち上げなければなりません。それで、そんなものが出来るわけがないというのが大方の意見でしたが、私はそんな面白い仕事はないと思いました。従来のコミュニティというのは自治会に代表されるような順番、じゃんけん等による強制的な組織でなく、やりたい人が自発的に雰囲気を作っていく必要があると常々思っていました。それで、絶対作って見せると、住民の人にいろいろな仕掛けをしながら、やってきました。現在では、快適生活世話人会という住民の方をリーダーとして、近所のNPOも入って、ほぼ3分2は住民の方々をメンバーにしたそういう組織がやっと立ち上がりました。そして、これの管理運営、収益事業を含めたチームが出来かかっています。という風に、単に集会機能だけじゃなくてこのコミュニティルームを使っているんなことが出来る。今、喫茶店をやっています。火、木、土とやっている。お茶と何かで200円ぐらいで安い。こういう小さい仕事をやってもかまわない。

このようにやりたい人がやれる場所があるというのが、これからのコミュニティを作っていくための条件ではないのかなと思います。こういう風なことで、いろんな人、いろんな施設が活かされると思っています。

そういうことでちょっとした視点を変えることで街の中には様々なソーシャルキャピタルがあるということです。

そこまで私たちは、ネズミかゴキブリのようにまちの中を這いずる回りながら、空いている施設、空き空間を探してきましたが、もうちょっと建物を作る人が工夫すれば、まちに縁側機能をいっぱい作るだとか、ということで、プライベートな空間とパブリックな空間

しかないというまちではなくて、その中間のセミパブリック、セミプライベートな領域が今後いっぱい要るんじゃないかなと思います。そのことによってまちが活かされる。つまりそういう空間を利用して人が生き生きしてくる。そして全体としてまちの活性化につながると思っています。

3. 市民の集団志向

それでは、これからの街はどうやってそういう人たちが活かされていくのだろうかということです。表2は古い社会学系の本に出て来るものですが、基礎集団系と機能集団系、際立って今日的、21世紀の市民社会というのは、機能集団系のコミュニティ、アソシエーションコミュニティというものがどんどん生まれてくるであろう。人々の志向もどんどんこちらにシフトし

表2

	基礎集団系	機能集団系
テニス	ゲメインシャフト (本質意志)	ゲゼルシャフト (選択意志)
クーリー	第1次集団 (直接的相互作用)	第2次集団 (間接的相互作用)
マッキーパー	コミュニティ (居住地共有)	アソシエーション (関心共有)
高田保馬	基礎社会 (地縁・血縁結合)	派生社会 (関心・利害結合)

てくるのではないかと、いう風なことを感じています。ゲメインシャフトとか、ゲゼルシャフトとかいろんな人がいろんな言い方をしている。よく使われるのがマッキーパーのもので、居住地共有のコミュニティ、これは住民の自治会等で地域地域の会です。住んでいることが重要な条件付け、日本もこれを中心に地域政策がなされてきましたが、震災後特にアソシエーション型の関心共有のコミュニティというコミュニティが沢山出てきました。コミュニティを住民という言葉に置き換えると、アソシエーションは市民と言っても良いかもしれない。これは、極端な言い換えかもしれないけれど、市民というのは居住地を超越する公共性を重視した市民のつながりという言い方が出来るのかも知れません。

最終的に言いたいのは、住民型の組織と市民型の組織がうまく融合しないとこれからの地域社会はうまくいかないのではないのかなと思います。

ところが震災後、またNPO法が出来て、アソシエーションタイプの団体が多く出てきた。全国で1万4千、NPO法人があるんですが、毎月すごい勢いで認証されているので、アソシエーション型のトップを切ったのがNPO法人です。しかし、行政の対応を見ると、一見NPOとの協働のように見えますが、コラボレーション、パートナーシップ、いろんな言葉が

出ているが、よくよく見るとやっぱり従来型の自治会コミュニティを当てにしているなというのが良く見えます。

神戸市全体の話をしているとNPOをすごく大事にしてくれる。ところが区の会合に行くと端の端の末席である。一番最初に呼ばれるのは財産区です。本当に江戸時代から続いた伝統的な団体で巨大な財産を持っている。その財産からあがってくる地代等の上がりがあるものすごく、行政の区長でも頭が上がらない。それから連合自治会長、婦人会長、ず～とあって最後に、NPOとなる。こういう扱いを見ててもまだまだ行政は自治会系をコントロールのしやすいところとしてみているなと思います。そのコントロールしやすい自治会を一つ一つ付き合っていくと疲弊しきっている。次のなり手がいない、いろんな仕事が行政から下りてくる。もうやりきれないという問題を抱えている。

それではこれはどうすればよいか。私は自治会系がやる仕事とNPO系がやる仕事の分けがいていると思います。自治会系がやるのは極力住民としてやらなければならない基本的なことだけしか出来ないだろうと思います。地域の安全、衛生のゴミ、切れた外灯、犬の糞の始末といった最低限のことしかしない。それ以降の課題解決型、一人暮らしの老人対策、引きこもりの子供の問題だとか、環境の問題等は、NPOを立ち上げてどんどん任していくことが、そういう風な課題別の分けがいている。そして地域全体でやらなければならない最低限のことは自治会でやる。このように物事による集団の棲み分けがいているのかなと思っています。それにしてもまだまだNPOは足りません。たった1万4千というのはまだまだ少ないです。もっと増やしていかなければいけないと思います。

4. NPOの台頭

ここで、少しNPOのお話をしたいと思います。

NPOの現状で、法人格を取っているところは1万4千、法人格を取っていないところもある。どんな仕事をしているか。17の分野があります。環境、防災、地域経済、文化、青少年育成、子供、いろんな分野があります。今は17分野の内、出来ない分野はないくらいです。第一次産業ぐらいが出来ないか。しかし、特区構想の中では、NPO法人が農業、漁業をやっているという構想が出ています。ということで、ほとんどのことがNPO法人で出来る。しかも、お金を掛けなくても10人の仲間さえ集めればいい。株式会社も今は1円からでも出来るが、NPOは営利事業とは違う。

特徴の際立ったものが人材と資金に現れます。表3の比較表は、コミュニティ・ビジネスの法的形態、ここ

表3

コミュニティ・ビジネスの法的形態

	任意団体 (人形なき社団)	特定非営利 活動法人 (NPO法人)	財団法人	社団法人	消費生活 協同組合	有限会社	株式会社
目的	構成員の会意に基づく社会的(*)活動	法に定められた12分野の活動。不特定多数の利益を図る活動	公益に関する非営利活動	公益に関する非営利活動	組合員の生活の文化的経済的改善・向上を図る	利益の追求	利益の追求
事業	構成員の会意に基づく事業	定款の定める事業	営利行為の定める事業	定款の定める事業	非営利目的で生活に必要な物資等の生産・購入・販売等	定款の定める事業	定款の定める事業
根拠法	なし	特定非営利活動促進法	民法	民法	消費生活協同組合法	有限会社法	商法
設立要件	手続	不要	認証	許可	許可	準則主義(届出制)	準則主義(届出制)
	資金	(制限なし)	(制限なし)	数千円~数億円(*)	-	300万円以上	1000万円以上
加入/脱退	人数	(制限なし)	社員10人以上理事3人以上監事1人以上	-	主務官庁の裁量による	役員20人以上 取締役300人以上	社員50人以下 取締役・監査役各1人以上
	加入/脱退	自由に定められる	定款の定めによる(不当な要件を付してはならない)	-	定款の定めによる	自由	増資割当/持分譲渡
議決権	自由に定められる	原則平等(1人1票)	-	原則平等(1人1票)	平等(1人1票)	出資割(定款で定められる)	出資割(1株1票)
配当	自由に定められる(可能)	不可	-	不可	あり(債務等充当後、定款の定めにより1割までの出資配当)	あり(出資配当、定款で別に定められる)	あり(出資配当)
収入への課税	原則非課税				原則課税		
	NPO法人並み ※但し80万円を超える寄付については毎年総額が100万円を超える部分については30%	収益事業について 課税所得800万円以下部分については22% ※800万円を超える部分については30%	収益事業から生じる課税所得に対して22%の課税	みなし寄付金控除制度あり	課税所得に対して22%の課税	課税所得に対し、 ・課税所得800万円以下の部分については22% ・800万円を超える部分については30% ※但し、資本金が1億円を超える場合はすべて税率30%	
その他	(*)CBの場合		(*)主務官庁の裁量による		異利用の制限あり		

「市民活動センター・神戸」

コミュニティ・ビジネス調査研究報告書(H12年)

でお金をことを申し上げると、配当を見てください。NPO法人はいろいろな事業をします。収益事業をしてもかまわないが、あげた収益をどのように使うのかというのが営利法人と違うところです。NPO法人はいくら設けても、分配は出来ません。社団法人もそうですが、営利法人は可能です。だから、私たちは、給料も安いです。専従のスタッフが本部の4人と事業体のプロジェクトリーダーで7人ぐらいいますが、年収はたった250万から300万弱です。それでも一家の主が生計を立てています。私たちはつくづく節約もしていける人種だなと思いますが、ものすごく低い給料だがこれがけしてよいとは思っていません。もっと日本のサラリーマンの平均的給与450万ぐらいは出したいと思うのですがなかなかそうはいかない状況です。しかし、給与は出すけれども、それ以外の利益は、CS神戸でサブセンターを建てたように、事業の目的に還元をしていることが法律の中で言われている。それから、収入への課税の問題はややこしいのでやめます。このようにお金の出方についても規制を受けます。

入るお金についても、特徴がある。NPOは公益を担うということになるので、そこには助成金だとか、寄付だとか、賛助会費、等が発生する。表4のCS神戸の案内の一番下に事業規模というのがあります。この収入を見ても載っています。会費寄付が3%、助成金が13%、受託事業が59%、自主事業が25%です。

表4

所在地		〒658-0053 神戸市東灘区住吉町2丁目19-21	
TEL		(078) 841-0310	FAX (078) 841-0312
E-mail		cskobe@mse.biglobe.ne.jp	http://www2u.biglobe.ne.jp/~cskobe/
設立の目的 地域の人による、地域のための市民活動や、市民事業を支援し、より住み良い環境と市民社会の実現をめざす。			
設立の経緯 阪神・淡路大震災をきっかけに生まれたボランティアグループ「東灘・地域助け合いネットワーク」を母体に、「自立と共生」に基づく新しいコミュニティづくりを支援する中間支援団体として1996年10月に発足。 1999年4月12日 法人格取得。 主に、「共生循環型のまちづくり」や「NPO手法によるコミュニティ事業」を実現するための支援を行っている。			
会 員 会員数 120人 (正会員 16人 / 賛助会員 104人)			
運 営 体 制	役 員	理 事 長：中村 順子 (CS神戸) 副理事長：長谷川 京子 (みのり法律事務所 弁護士) 理 事：荒巻 順一 (コーベビー株式会社 社長) 今田 忠 (市民社会研究所 所長) 坂本 登 (CS神戸 前事務局長) 石川 西一 (龍谷大学経済学部 教授) 監 事：當間 克雄 (神戸商科大学経営学科 助教授) 立田 英雄 (社会保険労務士)	
	スタッフ	代表：中村 順子 事務局長：国枝 哲男 法人有給スタッフ：常勤8人、非常勤8人 常勤ボランティア：1人 ボランティア：約108人	
意思決定機関 正会員総会、理事会、スタッフ会議			
事業規模		約977万円 (2002年度)	約146万円 (2001年度)
事 業 規 模	内 訳 (2001年度)	収入：会費・寄付金 (3%) 助成金 (13%) 受託事業 (59%) 自主事業 (25%)	
	2001/4/01 ～ 2002/3/31)	支出：助成金 (14%) 受託事業 (59%) 自主事業 (3%) 一般管理費 (20%) その他 (4%)	

【周辺図】



つまり、普通の企業であれば、受託事業、自主事業、これが、事業収入になる。だけど、私たちは、会費寄付、助成金、というふうなものを持っています。いろんな財団があってそこに申請して、50万、10万、100万というお金を、物事によって細かく細かく申請書を出してもらって、補助してもらって事業をしている。そういう入ってくるお金の種類も多彩です。

お金の出し方にも多くの規制をうけるのもNPOの特徴です。人材の特徴はボランティアです。NPOが安い事業で出来るが、ボランティアがいる。どういう人材構成で仕事をしているかということ。中核の人は生計を立てている人がいる。NPOが雇用を創出する時代になりました。ここでは生計を立てて暮らしている人がいます。

CS神戸では、どういう人材構成で仕事をしているかということ。スタッフがいる。スタッフの中に、常勤、非常勤、いろいろな形態がある。種類、タイプがある。常勤スタッフが物事の中軸です。その周りに非常勤がいます。CS神戸の規程は、常勤スタッフは週5日以上働く人です。しかも特定の仕事をって仕事をする人、非常勤には、パート、請負、嘱託、いろいろな種類があります。人が働きやすいように、その人がやりたい仕事で、その人に応じた、勤務形態があるので、20人いれば、20人の働き方の準備をしています。

ただし、ここで最も気をつけているのは、賃金の問題です。雇用になるので必ず最低賃金以上になるようにしている。兵庫県の基準が時間給で677円であるがCS神戸は700円以上です。こういう非常勤の所員がいっぱいいます。この人たちは、リタイアの人もいるし、いくつもこういう仕事を掛け持ちでやっている人もいます。面白い人たちがいる。NPOと営利の事業とをパートでやっている人もいます。その大外にボランティアの人がいる。ボランティアにも有償と無償がいる。有償の人たちは、1日来ると千円とか、2千円とか、いう風な単価で決めている。無償の人たちは最初3ヶ月は何もなし。次に仕事に慣れてくると片道の交通費、もうちょっと慣れたら往復、もう少し慣れたら、昼食だとか、いろんな人が提供できる時間、仕事内容によって、決めていく。ここを境目しているのが、これが最低賃金ということになります。

CS神戸は全体の事業を100名ぐらいでしています。常勤のスタッフが7名、非常勤スタッフが17～18名、有償・無償のボランティア、70～80名、で全体の事業をやっています。

一つの事業になぜボランティアを入れるか。安く上げるためではない。沢山の意味があります。「コミュニティエンパワーメント」(CS神戸出版書籍)ここにも書いてありますが、ボランティアの人が入ることによって、私たちの公益性をどう担保するかということが問われています。だんだんNPOの活動は、世の中の人のためにやっているということで内向きになっていく傾向があります。それは免れないのでいつも外に窓を開いているんな人が出入りをして、私たちを日常的に監視しているという仕組みがいます。いろいろな人の視点で活動を見てもらうためにボランティアを入れます。私たちの側から見れば、事業評価、組織評価、いろんな評価をボランティアにしてもらうための手段でもあります。ボランティアの人にしてみれば、いきなり社会活動を出来ない人もいます。私たちのボランティアの中には精神障害の人が10人ぐらいいます。その人たちはものすごくいい仕事をしてくれる。丁寧で、繰り返し繰り返しあきもせずと同じ仕事出来る。そんなことで、掃除をしてもらったり、一番助かっているのはいろんな配達の仕事をしてもらっています。彼は無料でバスに乗れるパスを持っている。だから私たちのメール便は無料でいける。彼が行ったり来たりする回数を計算すると3ヶ月で7万円ぐらいの交通費がただになります。ボランティアの中にも障害を持った人が何人も入っているが、彼らの職場を提供することにもなる。通常の社会にいきなりいけない人が来たりして、トレーニングをして、もう一度会社に就職する人もいます。また、NPOの勉強をするため

に、来る人もいます。常に2～3人のインターンシップの人がいます。そういういろんな人たちが活動に関わることによって、公益、公共性を担保している。そんなことで、ボランティアの人が入っているのがNPOの大きな特徴です。営利法人では考えられないことです。

NPOの理事会も3分の2は無償でないといけないと法律で決められている。その人たちが経営の中軸にいる。これも大きな特徴です。人の問題、お金の問題は他の営利法人とは違うところです。

5. 誰に耳を傾けてまちを作るのか

いまCS神戸は、神戸市とまちの交通調査をすることになりました。このたび国の都市再生本部から全国都市再生モデル事業の公募がありました。大きな調査事業をすところにお金を付けましようということで、その一環として、どんな交通体系がまちの中に整えば、どんな人でも、バリアフリーですと外出することが出来るのかということ調査するようになりました。そのときに、先日初めて、行政とNPOと運送事業者が、タクシーや観光バスの事業者、研究機関の学者の先生、多くの学生が、一同に集まってミーティングをしました。つくづく、行政の交通というのは利用者のことなんか本当に考えてなかったと、自分たちの都合でバスを走らせて、交通を作ってきた、これからは利用者の、まちに住んでいる人たちが使うことによって利便が高まるという視点でないとおかしいなと、おっしゃっておられました。

神戸は、山の手と浜の手は交通が整っていません。自力でいかなければならない。もっともっと市民にとって簡便な交通を作りたいと思っています。

今までの行政は自分たちの都合でまちを作ってきたのではないかと思います。意見を聞いた聞いたといっても、自治会系の方は、そういう意見を聞き安い方々です。その方々の意見を聞いていたわけですから、ほんとうのニーズ、ウォンツがつかめていなかったということです。

私たちは、震災から、コミュニティにくまなく入っていくことによって、まちの人たちの声を聞く、そのニーズを持って、仕事をしたから、これだけCS神戸は仕事が増えたんです。自分たちのやりたい事をやっているわけではありません。ニーズに基づいてシーズに引っ付けている。だからほとんどが失敗なくヒットしてきました。

ということで、誰に聞くのか。私たちは困ったらいつもまちの人に聞こう。何か自分たちが行き詰まったらまちの人に聞いたら何か解決策があるはずだと考えます。

専門家の人こそ、人が活かされてまちが活かされるわけですから、まちの人の声を聞いてほしい。

そのためには、従来のまちの代表の自治会系だけでなく、機能系のアソシエーションの人にも耳を傾けてほしいと思います。